

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

令和3年6月30日現在

専門学校武蔵野ファッションカレッジ

令和3年6月30日作成

目 次

1 学校の理念、教育目標	1	4-14 資格・免許の取得率	2 6
2 本年度の重点目標と達成計画	2	4-15 卒業生の社会的評価	2 7
3 評価項目別取組状況	3	基準5 学生支援	2 8
基準1 教育理念・目的・育成人材像	4	5-16 就職等進路	2 9
1-1 理念・目的・育成人材像	5	5-17 中途退学への対応	3 0
基準2 学校運営	7	5-18 学生相談	3 1
2-2 運営方針	8	5-19 学生生活	3 3
2-3 事業計画	9	5-20 保護者との連携	3 5
2-4 運営組織	1 0	5-21 卒業生・社会人	3 6
2-5 人事・給与制度	1 2	基準6 教育環境	3 8
2-6 意思決定システム	1 3	6-22 施設・設備等	3 9
2-7 情報システム	1 4	6-23 学外実習、インターンシップ等	4 1
基準3 教育活動	1 5	6-24 防災・安全管理	4 3
3-8 目標の設定	1 6	基準7 学生の募集と受入れ	4 5
3-9 教育方法・評価等	1 7	7-25 学生募集活動	4 6
3-10 成績評価・単位認定等	2 0	7-26 入学選考	4 8
3-11 資格・免許取得の指導体制	2 1	7-27 学納金	5 0
3-12 教員・教員組織	2 2	基準8 財 務	5 1
基準4 学修成果	2 4	8-28 財務基盤	5 2
4-13 就職率	2 5	8-29 予算・収支計画	5 4
		8-30 監査	5 5
		8-31 財務情報の公開	5 6

基準 9 法令等の遵守	5 7
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	5 8
9-33 個人情報保護.....	5 9
9-34 学校評価.....	6 0
9-35 教育情報の公開.....	6 2
基準 10 社会貢献・地域貢献	6 3
10-36 社会貢献・地域貢献.....	6 4
10-37 ボランティア活動.....	6 6
4 令和2年度重点目標達成についての自己評価	6 7

1 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
<p>1. 建学の理念</p> <p>建学の理念は、創設者の教育に対する思いであり、学校教育のバックボーンであり、時代を越えて連綿と受け継がれて学校の個性を形成し、最終的にはカリキュラム編成に反映させるべきものである。さらに、将来構想を策定する際にもこの基本理念をもとにして策定されるべきものである。</p> <p>2. 教育理念・目的・育成人材像等</p> <p>理念、目的、育成人材像は学校運営、教育活動の基本となるもので内部的には結集軸となるだろうし、外部的には差別化のツールになるべきものである。理念・目的等を実現するためにはフレームワークとしてのカリキュラムが整合性(目的適合性)をもっているべきである。</p> <p>3. 2つのキー・コンセプト</p> <p>本校は、下記の2つのコンセプトで、どんな生徒にも、在校中に成功体験を積み、「やれば出来る」という達成意識を持たせ、以って社会に積極的に貢献できるような人間教育を確立している。</p> <p>① 社会に有為な人材育成のために、法定時間を超える専門教育を施し、「身体で覚える」実技教育に取り組んでいること。</p> <p>② 「優れたプロは、優れた人間性、体力を持っている」という理念のもと人格教育を行っていること。</p>	<p>1. 本校の目的</p> <p>本校の目的は、実社会での即戦力を養成するため体感・体験・体得を重視し、「身体で覚える授業」を実践し、また「優れたプロは優れた人間性・体力を持っている」を校訓に、専門教育以外に、特に徳育面を重視し、情操豊かな人間性をもった人材を育成すること。</p> <p>2. 本校の育成人材像</p> <p>具体的には、本校は学校教育法に基づき、服飾造形に関する基礎理論と高度な技術並びに豊かな感性と創造性を備えた専門家としてファッション産業界に寄与し、同時に深く社会に貢献できる実践的な人材の育成を目的とする。</p> <p>3. 本校のカリキュラムの特徴</p> <p>少人数制の担任指導で、として、学校生活から将来設計や就職活動などもきめ細やかにサポートするなど、一人ひとりの個性を見出して丁寧に潜在性を引き出す個別指導を行なっている。本校オリジナルブランドの期間限定ショップ【incubate】や「ファッションショー-incubate collection」などの運営を中心に学生が主体的に学ぶ実践教育を軸としたカリキュラム構成が本校の特徴である。</p>

教 育 理 念	教 育 目 標
<p>4. 理念・目的・育成人材像の課題</p> <p>時代の風潮による規模の拡大化と教育内容の総合化に伴い、建学の理念は稀薄化せざるを得ない。随時、歴史的なチェックが必要と思われる。不易流行の見極めが必要。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2 本年度の重点目標と達成計画

令和2年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>令和2年度学校目標</p> <p>【企業と連携し職業教育のレベルアップを目指す。】</p> <p>本学の最優先課題は学生確保である。『職業実践専門課程』教育の質保証のある学科として、就職先業界と連携し職業教育を発展させることで本学の教育の特徴を作り、入学対象者から選ばれる学校として成り立つ土台づくりに取り組む。</p> <p>入学する学生達は過去に比べ、自分を優先して欲しい個人主義の気質が強くなっており、授業や就職指導においても大変労力のかかる状況である。学生達にはより一層丁寧な対応をしていかねばならない。</p>	<p>企業との連携授業を発展させ、職業教育充実の充実をはかり本学の特徴作りに取り組む。社会人基礎力育成のシステムは今の学生に合わせる形で再設計していく。</p> <p>企業との連携授業、ECのノウハウ等、時代に合った職業教育を本学の特徴として実現する。社会人基礎力育成のシステムは今の学生に合わせる形で再設計する。</p> <p>「職業実践専門課程」認定学科の強みを生かす募集活動の実現。学生満足度の広報的利用。</p>

最終更新日付

2021年6月30日

記載責任者

小倉 展伸

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の教育目標は『優れた人格と実践力をもった人材を生み出すこと』と定めている。実践力の定義としては『ファッションの専門性と社会人基礎力が融合したもの』としている。</p> <p>インターネット等のテクノロジーの進化により人々の生活が変わりファッション・アパレル業界も変わってきている。時代に合った職業教育の実現のために企業と連携し教育のレベルアップを目指す。</p>	<p>ファッション業界と整合性をもった人材育成としていくため、企業との連携を積極的に活用していく</p>	<p>「3つのポリシー」</p> <p>アドミッションポリシー 【入学者受け入れの方針 両学科共通】 学科共通のものとして設定</p> <p>ディプロマ・ポリシー 【卒業時の到達目標】 学科ごとに設定</p> <p>カリキュラム・ポリシー 【教育課程編成・実施の方針】 学科ごとに設定</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者・関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか		<p>理念・目的は学則に明記し、育成人材像は学校案内書で周知している。学校の教務担当教員を中心として科目の見直し、再編成を随時実施。</p> <p>関連業界の求める人材像に適合するために学科ごとに教育課程編成委員会を設置し、カリキュラムの改編等を行っている。</p> <p>学校案内書に明記するとともに学内の玄関に銘板で掲示する事により周知徹底を図っている。</p>	<p>理念、目的、育成人材像は学校運営、教育活動の基本となるもので内部的には結集軸となるだろうし、外部的には差別化のツールになるべきものである。</p> <p>理念・目的等を実現するためにはフレームワークとしてのカリキュラムが整合性(目的適合性)をもっているべきである。</p> <p>理念等は時代や社会の変遷とともにその有用性を常にチェックすべきである。</p> <p>理念等は学内においては組織の結集軸となり、学外については差別化するためのツールになるべきである。</p>	<p>時代の風潮による規模の拡大化と教育内容の総合化に伴い、建学の理念は稀薄化せざるを得ない。随時、歴史的なチェックが必要と思われる。不易流行の見極めが必要。</p> <p>卒業生が活躍するであろう業界のニーズを把握し、継続的にカリキュラムのチェックが必要。</p> <p>今後、本校の建学の理念を広報活動等で一層周知徹底する必要がある。</p>	<p>StudentHand book 学校法人後藤学園 規程集(学則) 学校案内書 ホームページ 常務会の議事録 教育課程編成委員会の議事録 校内の銘板</p>

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		<p>アパレルプロフェッショナル科(以下AP科と省略)はデザイン・技術系専門職をめざし、「服作り」技術を学ぶ学科であり、①実践を通して感性を表現する、②作品制作を通じて計画性を学ぶ、③コミュニケーション能力を高めるのが特徴である。</p> <p>ファッションスタイリング科(以下FS科と省略)アパレル業界で流通・販売のプロ、スタイリストをめざし、「トータルコーディネート」のファッション提案を学ぶ学科であり、①コミュニケーション能力を伸ばす、②計画性を学ぶ、③美意識を磨くのが特徴である。</p> <p>両学科とも業界のニーズである『社会人基礎力』と『ファッションの専門性』を兼ね備えた人材育成を行っている。</p>	<p>両学科とも教育課程編成委員会や業界での業務従事者の意見を聞いている。本校の教育内容を理解した上で意見を頂いている。その意見を授業内容に取り入れるには、学内での人材では不足となる部分もある。その為、企業から協力を仰ぐ必要もある。しかし、企業側も本務の多忙さから十分な協力には難しい状況もある。</p>	<p>業界の人材ニーズに沿った育成が出来るよう、企業と連携しての授業を継続して実施している。</p>	シラバス

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか		<p>学生達が商品を作り、販売し店舗運営まで行う実践的授業「期間限定ショップ」や incubate collection と銘打って行なうファッションショーなどの運営を学生たちが計画、実行、検証、修正し、就職後の現場を意識した教育として実施。</p> <p>それぞれの学科で企業との連携授業を実施し、職業教育の充実をはかっている。</p>	<p>本校の教育理念である「身体で覚える授業」を実現するために、実習をさらに強化すべきである。</p> <p>社会人基礎力を鍛える教育手法のレベルアップが必要。</p>	<p>学生が主体的に学ぶ教育手法研修。学生が自身の成長を実感できる評価システム「ループリック」の構築が必要。</p>	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的（3～5年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか		<p>①18才人口の推移 ②専修学校の第7分野の在籍者数 ③本学の市場占有率でウエイトをかけて入学者の予測数から収支計画を策定。</p>	<p>中期計画を策定し、それに基づいて将来計画を策定すべきである。</p>	<p>教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、その他就職先企業等からの情報収集を行い中期計画、単年度計画に反映。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>建学の精神、教育の理念は、学校教育のバックボーンであり、連綿と受け継がれてゆくものであり最終的にはカリキュラム編成に反映されるべきものである。このため、将来構想を策定する際にもこの基本理念をもとにされるべきである。</p> <p>理念・目的・育成人材像は学校案内書にて掲示されている。今後は授業アンケート等でこの理念が生徒に定着しているかどうかをフィードバックする必要がある。</p>	<p>ファッション業界では、クリエイティブでもビジネスでも柔軟な考え方やバイタリティのある人材が求められているが、そのファッション業界で活躍できる人材育成を目的としている。生徒が持つ個性や自立性を尊重し社会に進出できるクリエイター（人材）を育成することを最大の目的とする。</p> <p>中期的構想を立てて、各学校の数値目標を設定し、運営していくが、具体的に詳細な数値は每期修正する事が必要である。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 2 学校運営

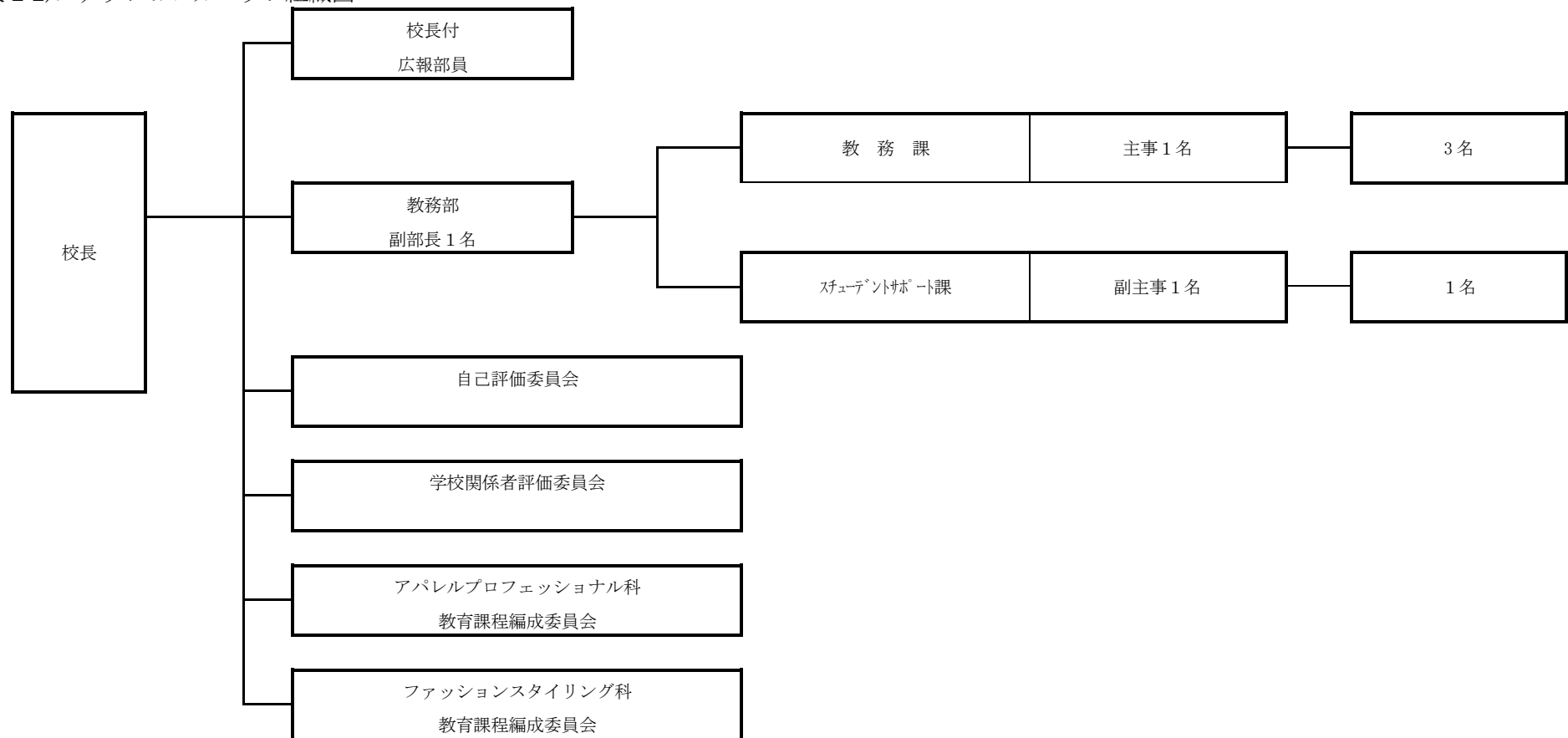
総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>授業の他に進路ガイダンスへの教員派遣、学校見学の対応など学生募集に関する業務も多く、運営は余裕のある体制ではない。</p> <p>教務部の業務運営の効率化・優先課題への取り組み体制を整備する事が必要と考え、教員がユニットを組み業務を進めるワーキンググループの導入を計画したが、育児休暇取得者や急な退職者が出るなど組織体制のバランスを崩した事と、コロナ禍のイレギュラーな運営となり導入までは至らなかった。全員で取り組む体制で業務を進め教務部内のミーティングを適宜行い共通認識の上で学校運営を行った。人力的な不足は助手の採用で補い学校運営に支障は出さなかった。</p>	<p>業務運営の効率化・優先課題への取り組み体制としてワーキンググループの導入を継続していく。</p>	<p>(1)教員数(令和2年5月1日現在)(表 2-1)</p> <p>(2)組織編成</p> <p>ファッションカレッジ教務部組織図(表 2-2)</p>

(表 2-1) 教員数 (令和2年5月1日現在)

	常勤教員等				非常勤 教員	学生	学生数÷ 常勤教員等
	校長	教員	教務 職員	計			
男性		3	2	5	8	22	—
女性	1	3	0	4	10	107	—
合計	1	6	2	9	18	129	14.3

* 教員とは専修学校設置基準が定める要件を満たす者を計上する。

(表 2-2)ファッションカレッジ組織図



2-2 運営方針

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか		①「礼節」、②「明朗」、③「努力」、④「誠実」、⑤「トライ」という校訓を生徒にも共有させるため、「Student Hand book」の巻頭でアナウンスメント。 職員会議等で各教職員に周知徹底されている。 学校の運営方針については、「武蔵野ファッションカレッジ学則」に規定されている。	学園全体の教育目的、輩出すべき人材像に沿って、武蔵野ファッションカレッジの学則により運営方針が決定されるべきである。 学園全体の方針と目的適合性のある学校運営方針は、職員会議等で伝達され学校を構成する教職員が共有すべきものである。 ファッションカレッジの諸規定は、教育目標および、輩出すべき人材像と整合性を持っているべきである。	学園全体の教育理念と校訓との論理的整合性のチェックが必要。 各教職員の段階で日常業務と学校運営方針の刷り合わせが必要。 学校運営方針と各種諸規定の定期的な刷り合わせが必要。	学校法人後藤学園規程集 StudentHand book

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園の目標→学校の目標→学校の運営方針等はそれぞれ、後者が前者の達成のための手段となるため、目的と手段の適合性をチェックして有用性を保障する必要がある。学園の理念や人材像に沿った教育をカリキュラムに反映させて実施する必要がある。	この人材像を達成するためにすべてのクラスに担任を配置し、生徒のニーズや将来の活躍分野に対応したコースを設定している。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか		<p>各学校で策定し、本部と各学校との懇談会⇒常務会(内部理事会)⇒評議員会⇒理事会で承認されるというデュープロセスで了承。</p> <p>各学校は、予算策定時に提出した事業計画に則って年間スケジュールを遂行。</p>	<p>次年度予算編成に当たって、各校の事業計画はその基礎的な積算根拠となるものである。</p> <p>理事会で承認した事業計画に沿って、予算執行がなされるべきである。</p>	<p>当該年度の業務遂行が計画に準拠して実行されたかどうかは5月の理事会において決算報告に先立って行われる事業報告書によりチェック。</p> <p>今後は、計画と実績の比較⇒差異分析⇒原因究明といったマネジメントサイクルが必要。</p>	事業計画書 事業報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>事業計画(plan)に基づいて予算編成がなされ、実際年間の教育が実行(do)され、事業報告書によりチェック(see)され、次年度への改善行為 (corrective action) を提案するというマネジメントサイクルとなる。</p>	<p>今後は、①計画と実績の比較 ⇒②差異分析⇒③原因の究明⇒④責任の所在の明確化というマネジメントサイクルを実施する必要がある。</p>

最終更新日付

2021年6月30日

記載責任者

小倉 展伸

2-4 運営組織

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		適切に運用している。	適切に運営しており、特記事項なし。	適切に運営しており、特記事項なし。	
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか		<p>理事会のもとにファクションカレッジの教務部があり、その下に①教務課、②学生サポート課の各組織がある。</p> <p>部課長制を引き、それぞれの責任担当を明確化させている。</p> <p>各種の規程は整備され適切に運営している。</p>	適切に運営しており、特記事項なし。	適切に運営しており、特記事項なし。	学校法人後藤学園 規程集 組織図 学則 職員会議議事録

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	<input type="checkbox"/> 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人はその課せられた社会的使命を果たすために必要な管理運営組織を置いている。「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する」（私立学校法第36条第2項）と規定されているように、意思決定のプロセスを明確にし、執行の結果についての説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことが必要である。</p>	<p>学校がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには内部統制システムを構築し、正当な手続き（デュー・プロセス）にもとづき効率的な管理運営に努めるとともに、学校運営に関する法規を遵守すること（コンプライアンス・マネジメント）が必要。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか		<p>昇格は人事評価をもとに、学校長から候補者の推薦を受け法人事務局で協議の上決定。</p> <p>「学校法人後藤学園給与規程」および基本給与表に基づいて運用。</p> <p>採用人事は、理事長、法人本部、各校長の面接により協議のうえ決定。</p> <p>毎期 決算を行い、人件費の総体や各部門別データが開示されている。</p>	適切に運営しており、特記事項なし。	適切に運営しており、特記事項なし。	学校法人後藤学園規程集 決算書類

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
人事評価制度の運用により学校への貢献として何をすべきかを教員は考え行動するようになってきている。	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか		<p>①学校と法人事務局との会議で決定したことは、②常務会(内部理事会)で議題の資格審査をし、③評議員会の諮問を受け、④理事会で最終決定される。</p> <p>各部署、部課長制を採用し、校長のリーダーシップが発揮しやすい体制を整備。</p>	<p>理事長のリーダーシップが発揮できるためには、組織としてのガバナンス(アカウタンビリティとディスクロージャー)が必要である。</p> <p>各学校の構成員の意見は、本部と各学校との会議等を通じて本部へ吸収されるべきである。</p> <p>組織論的には、各階層とも権限の委譲と責任の体系および職務内容の明確化が必要。</p>	<p>学校の現場の意見が反映されるような風通しのよい組織が必要。</p> <p>学校の職員会議での各教職員の権限と責任の明確化が必要。</p>	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教職員が創意工夫を発揮し、自らの学校のことは自分たちで決定するというような組織風土が必要。	各教職員が創意工夫を発揮するためには、日常のコミュニケーションをはかり、問題意識を共有することが重要。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

2-7 情報システム

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に（学生情報管理）システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか		<p>学生情報等の管理は法人事務局において一元管理している。セキュリティ管理ソフトを導入し、万全の状態になっている。</p>	<p>学生情報と募集に関連した情報のシステムが別々の形式になっている。今後の統一化を検討。</p>	<p>学生情報と募集に関連した情報のシステムの統一化を検討。</p>	<p>学校法人後藤学園規程集</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>情報インフラの構築、およびその保守は、学園全体の広報、教務、学生生活、就職などの教育機能の基盤としての重要性を有している。</p>	<p>法人事務局において一元管理してお理、セキュリティ管理ソフトを導入して万全の状態である。</p>

最終更新日付

2021年6月30日

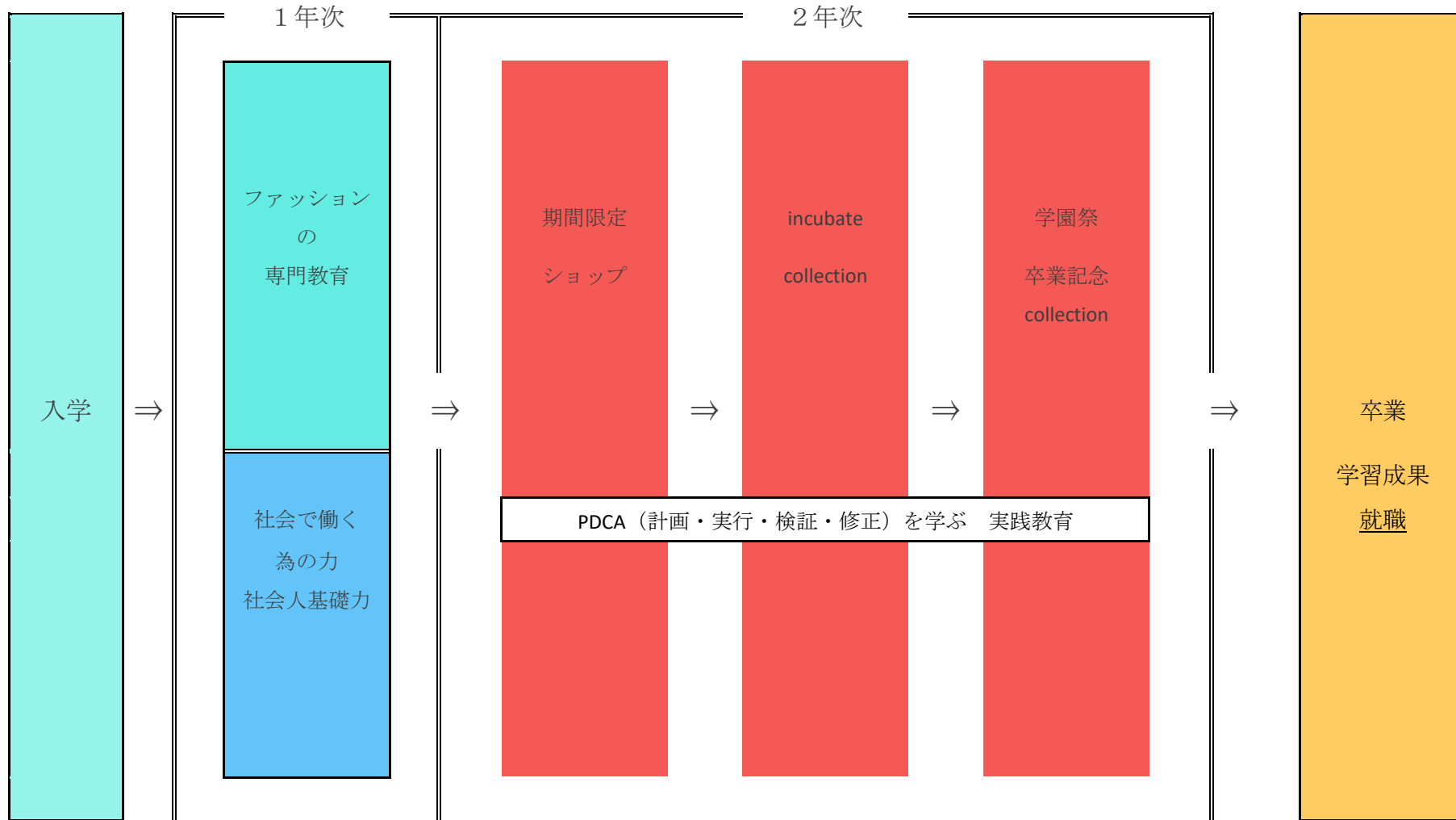
記載責任者

小倉 展伸

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>企業との連携授業を発展させ、職業教育充実の充実をはかり本学の特徴作りに取り組んだ。企業側の協力により従来から発展した内容での実施となり企業側も社会貢献として継続した協力をしていきたいと言って頂き今後の発展が期待できる状況となった。</p> <p>期間限定ショップは社会人基礎力育成の場でもあり、運営システムは今の学生の気質を考慮した形で再設計していくことを目指したが、コロナ禍での運営となり運営目標を修正し、感染予防をとった店舗運営をテーマにして実施。</p>	<p>企業との連携授業の継続的实施。企業側の協力のしやすい運営、協力方法の検討。</p>	<p>表 3-1) 専門教育と社会人基礎力を融合した教育プロセス</p>

(表 3-1) 専門教育と社会人基礎力を融合した教育プロセス



3-8 目標の設定

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか		各学科毎に、「ディプロマポリシー」「カリキュラムポリシー」を整備し学生に提示	各学科に応じて輩出すべき人材像が異なるので、教育科目も異なるし、必要とされる資格も異なるべきである。	時代や業態の変化に応じた応用力の形成が課題。	学校案内書 StudentHand book
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか		1年次は基礎的な技術を習得、2年次は応用製作や全体的なファッション業界の事情を習得。	AP科は「デザイナーやパタンナーなどハイレベルな技術系スペシャリストを育成する」のが目的。FS科は「アパレル業界で通用するスタイリストやファッションアドバイザーを育成する」のが目的でありこの人材像に基づき2年間の課程が設定されている。	1年次と2年次の「必須科目」、「選択科目」、「特別実習科目」の内容的な区別と学年配当の明確化。	学校案内書 StudentHand book

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育目標、育成人材像は、時代の変化、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの個性化・多様化・高度化、イノベーションによる業態変化に対応できるための基礎教育の充実が必要。</p> <p>各科の育成人材像の相違に応じた教育目標や教育内容をより明確にすべきである。</p>	<p>授業内で徹底しているのが、学園の基礎理念である「体で覚える」こと、実習に多くの時間を割いているのは、①「感性」を磨き表現する力も、②作業を「計画的」に進める力も、③スタッフとうまく「コミュニケーション」を取る力も、すべて実践でしか身につかないためである。このことが現代の業界のニーズに適合しているものと思われる。</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
	<p>AP 科は、1 年次で「デザイン表現の基礎となるベーシックな知識、技術を学び、デザインの手法や縫製技術の基礎力を固め、2 年次で自らのデザインによる自由製作課題に取り組むことで表現力や創造力を磨くため、2 年間のコースを設定。また、FS 科は1 年次で「ファッション提案の基礎となるファッションビジネス、コーディネート、プレゼンテーションを習得し、2 年次で、高度なトータルファッションを学ぶために」2 年のコースを設定。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか		<p>「必修科目」「選択科目」、「特別実習科目」の3分野で編成。</p> <p>卒業後すぐに社会の即戦力として活躍できるようにカリキュラムを構築している。</p> <p>現代社会のパラダイムの変化や社会的ニーズの変化により、産業界のニーズに合わせたカリキュラム改革を実施。</p> <p>学校目的や時代の変遷に沿って、随時、カリキュラム改革を行い、現代的再構成をおこなっている。</p>	<p>カリキュラムはフレームワークのため、目標達成のためにいかに有用性があるかという目的適合性(relevance)で編成されるべきである。</p> <p>将来の活躍分野である業界の人材像を育成するためのカリキュラムの変更を行うべきである。</p> <p>カリキュラムは①社会の変化、②業界のニーズの変化、③生徒の質の変化等に鑑み、定期的に見直されるべきである。</p>	<p>時代の変遷、産業界のニーズの変遷に対応するためには基礎教育（物の見方、考え方）の充実が重要。</p> <p>さらに各科の特徴を打ち出せるような科目設定をし、差別化を行うべきである。</p> <p>法的規制、資格制限要件の比較的少ない学科なので差別化したカリキュラムで社会的にアピールすべきである。</p> <p>今後も随時カリキュラム改革を実施していく必要がある。</p>	StudentHand book 事業計画書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について、授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているかを <input type="checkbox"/> 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか		<p>各科とも、①「必修科目」（専門分野における基本的・応用的な科目）、②「選択科目」（各人の目標や興味にあわせ専門科目の学修と関連づけながら選択）、③「特別実習科目」（ファッションショー関連科目、検定試験対策など学生生活を充実させる科目群）の3つのカテゴリーで展開。</p> <p>Student Hand bookにて、①担当者、②単位数、③授業方法（講義か実技か）、④履修区分（必修か選択か）、⑤学年配当、⑥学科配当、⑦開講時期、⑧評価方法、⑨授業のポイントをアナウンスメント。</p>	<p>ファッションの分野は何よりも時代の先見性と感受性が必要なため、その基本的なツールとなる授業科目および各学科の特徴となる専門的教育を配置すべきである。</p> <p>体系的かつ系統的に学修できるように各授業科目の教育方針や授業の狙いと内容など講義・演習・実習等の概要をアナウンスメントし、動機づけをするべきである。</p>	<p>時代の変化、社会のニーズの変遷、人々のライフスタイルの変遷、価値観の推移等に合わせた定期的な点検が必要。</p> <p>各授業のシラバスが学校の教育目的達成の目的適合性を有しているかの、チェックが必要。</p> <p>他教科との論理的関連性、時代の到達点を垣間見せるよう毎年ブラッシュアップが必要。</p>	StudentHand book

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		<p>学科ごとに教育課程編成委員会を設置し、年2回以上の委員会開催を行い「職業実践専門課程」の規定通りに運営している。</p>	<p>教育課程編成委員の意見が、本校の教育内容に理解不足のために主観的になりがちである。</p>	<p>教育課程編成委員の本校の教育に対する理解を深めるために日々の教育活動視察や成果発表の場へ参加を依頼。</p>	<p>組織図 教育課程編成委員会議事録</p>
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか		<p>「就職すること、業界で継続して働いていくこと」を学校方針として掲げ、就職指導、就職後の働き方を授業科目に儲けて実施している。</p>	<p>採用試験では授業内で学ぶ専門性よりも、社会人基礎力で判断されるケースが多い。継続して社会人基礎力向上の施策が必要である。</p>	<p>社会人基礎力の必要性を生徒の理解を促す。社会人基礎力の習得度を表す評価を導入。</p>	<p>StudentHand book</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	<input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか		数社の求人先企業人事から卒業生の様子を聞く程度となっている。	教育の成果である卒業生の社会的評価の把握が不足している。	卒業生の就職先へ訪問し現場での評価のヒヤリングを実施予定。	
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか		前期・後期終了時に非常勤講師も含めて、全開設授業について学生からの授業アンケートを実施して、法人本部で一括して集計・分析。 同規定に基づき厳密に運用。	非常勤講師に対し授業アンケートの結果を活かしきれていない状況である。	講師会での議題や非常勤講師との個別ミーティングの実施を図り、結果の活用に努める。	授業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>カリキュラムの構成要素である各学科目を体系的かつ系統的に学修できるよう各授業科目の教育方針や授業のねらいと内容を講義（座学）・実習・特別講義などの概要をあらかじめ「授業計画」として提示することが生徒のモチベーション付けに必要。</p> <p>キャリア教育とは、生徒一人ひとりが、カリキュラムの正課教育プログラムの中で、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」であるという立脚点のもと教育を実施。</p> <p>養成施設である以上、専修学校法および養成施設指導要項に基づいて厳密に運用。</p>	<p>教育目標、輩出すべき人材像を達成するためのフレームワークがカリキュラムであるので、その下位概念である個々の教科科目は、それぞれの構成要素として目的適合性を持って配置されるべきである。①「必修科目」、②「選択科目」、③「特別実習科目」の間の線引き（カテゴリー区分）を定期的に見直す必要がある。</p> <p>キャリア教育に対しては、教員の意識改革や教育に携わる教員の資質の向上、効果的な科目の開講とその担い手の確保、教育効果の測定ツールの開発などが課題となるだろう。</p> <p>本年も「自己点検」「自己評価」の前提である授業アンケートを、専任・非常勤全授業に対して実施した。アンケートを詳細に分析して学園全体の授業改善策を検討するとともに、各教員に対しては個々の授業改善に活用していただきたいと考え授業参観等を実施し、次年度以降FD委員会の立ち上げを検討していく。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか		各教科担当により異なるが、成績の評価は、①試験、②提出物(レポート)、③課題作品提出、④出席状況、⑤受講態度等に基づいて評価。	成績評価は授業の到達目標との関連で評価されるべきではあるが、評価とは全人格的なものであるため筆記試験のみでなく、出来るだけ多角的な評価をすべきである。	評価というのは全人格的なものであるため、できるだけ多角的評価が望ましい。	StudentHand book シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	<input type="checkbox"/> 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか		様々なコンテストへのアプローチを推奨する「コンテストコーチング」という科目を配置している。また、卒業年次では3回の学習成果の発表の場を設けている。	学外のコンテストでは入賞以外は評価内容がわからない問題がある。	学内での作品発表では作品ごとに評価し結果のフィードバックを行っている。評価方法の工夫、向上が必要。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価は授業の到達目標との関連で評価されるべきではあるが、評価とは全人格的なものであるため筆記試験のみでなく、出来るだけ多角的な評価をすべきである。	卒業年次では3回の学習成果の発表の場を設け、評価し、フィードバックを行っている。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

3-11 資格・免許取得の指導体制

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか		学校案内書に学科ごとに関連する資格と配当年次を明示。	専門士の資格以外にもそれに付随する関連資格は出来るだけ取得させるのが望ましい。	費用対効果のチェックが必要。	学校案内書
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか		業界で働く上で必須であると位置付けた資格に関しては、必須受験とし、自身の能力向上への取り組みは選択受験とし、2つに区分けしている。	資格によって合格率がよくないものもある。受験者のモチベーションが落ちている。	授業担当者に合格率の目標を持たせた取り組みを指導。モチベーションが落ちている学生への資格取得の意義を指導。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>企業においても周辺知識を持った人材を求めており、就職戦線の厳しい中、企業ニーズに合わせた付加価値を付けた人材を育成する事が必要。本校を卒業した者は、「専門士」（服飾・家政専門過程）の称号が得られる他、各学科とも①ファッションビジネス能力検定、②スタイリングマップ検定、③リテールマーケティング検定、④ファッションビジネス能力検定、⑤パターンメイキング技術検定、⑥フォーマルスペシャリスト、⑦ファッション販売能力検定等の免許状（証）および資格を取得するための対策授業が運営されている。</p>	<p>就職試験において、資格取得は努力の成果として判断する企業が多くなっている為、学校では資格取得を推奨している。</p>

最終更新日付

2021年6月30日

記載責任者

小倉 展伸

3-12 教員・教員組織

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等との連携をしているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか		<p>学校教育法の専修学校設置基準に基づく教員配置を行なっている。</p> <p>各教員はそれぞれの分野に応じて、授業のための研修を行なっている。</p> <p>非常勤を含む全開設授業について、前期・後期終了時に授業アンケートを実施。</p>	<p>教員は自分が専攻する分野の知識や技術を体系的に伝達するが建学の理念の精神にもとづく教育理念の伝承者であることが必要。</p> <p>いずれの分野においても教員は社会の到達点を見せることにより、生徒に動機づけ、興味づけを行うべきである。</p> <p>授業アンケート等にもとづき教員の適正性を判定すべきである。</p> <p>教員は絶えず時代の到達点を把握し、それを平常の授業に還元すべきである。</p>	<p>専任教員では担当できない科目については外部講師を活用。</p> <p>教員の各階層で教員研修を行う必要がある。</p> <p>法人本部総務部で一括して集計分析を行い、講師会等の資料として、また担当者の授業の反省材料としていく。</p> <p>今後、引き続き、各階層で研修を行う必要がある。</p>	アンケート集計資料 各種研修資料

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか		<p>教授力を判定するための質問項目も含めた授業アンケートを毎期全授業終了時に実施している。</p> <p>専門分野の技術・知識向上、就職指導の向上、教育手法の向上、3つのカテゴリーで研修を実施している。</p>	専門分野の技術・知識向上のための研修を企業からの協力を得て実施していきたい。	協力企業の開拓に努める。	アンケート集計結果
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか		<p>組織体制は整備されている。年度ごとに教務部の業務分掌を作りそれを元に業務を行っている。</p> <p>授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組みとして、教育課程編成委員会を組織している。</p>	教育目標の設定、各授業の到達目標を明確にし、担当科目で何をするべきか整理されてきているが常勤、非常勤含め全員の理解までは浸透していない。	適時ミーティングを開催し、学校目標、各授業の到達目標の理解を促す。	教務部内規定業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は、卒業生を中心に教職員を採用しているため、「ファッション産業が属している業界の到達点」、「職業専門家としての正当な注意義務（due professional care）」、「時代の背景やパラダイムの転換」についての教員としての指導力を開発するための研修を非常勤講師も含めて行うべきである。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）																
<p>就職希望者に対する就職率目標 100% → 結果 85.4%</p> <p>学生それぞれの長所、短所に合わせた就職支援を行い一層の充実をはかることを行った。コロナ禍において求人数減少により数値的には厳しい状況となったが、オンライン面接の指導や未決定者との面談の回数を多く取ることで厳しいながらも今回の内定率まで上げることができた。未決定者には卒業後も支援は継続して行っている。</p> <p>1年生については就職指導の強化として指導時期と企業情報の提供を早めに行った。就職意欲は高まり例年に比べ積極的に動く学生が増え、順調にスタート出来た。</p>	<p><u>資格取得について</u></p> <p>学生の資格取得の意義の理解が不足している。改めて意義の理解を促す指導をいいていく。担当教員には合格率向上の為の内容を検討するように指示をする。</p> <p><u>就職について</u></p> <p>就職活動に遅れが出る学生は出てしまう。また、学生たちの気質は年々個人主義が強くなり個別に話をしていかないと伝わらない傾向である。今後もより一層、個別指導を強化することが必要である</p>	<p>(1) 資格取得について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%; text-align: center;">検 定</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定 3 級</td> <td style="text-align: center;">79.9%</td> </tr> <tr> <td>ファッションビジネス能力検定 2 級</td> <td style="text-align: center;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>パターンメイキング能力検定 3 級</td> <td style="text-align: center;">88.0%</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング検定 2 級</td> <td style="text-align: center;">72.2%</td> </tr> <tr> <td>スタイリングマップ検定 ジュニア</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> <tr> <td>スタイリングマップ検定 プレイヤー</td> <td style="text-align: center;">83.3%</td> </tr> <tr> <td>フォーマルスペシャリスト検定</td> <td style="text-align: center;">93.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率について (表 4-1) 就職率 (表 4-2) キャリア支援プログラム</p>	検 定	合格率	ファッションビジネス能力検定 3 級	79.9%	ファッションビジネス能力検定 2 級	13.0%	パターンメイキング能力検定 3 級	88.0%	リテールマーケティング検定 2 級	72.2%	スタイリングマップ検定 ジュニア	100.0%	スタイリングマップ検定 プレイヤー	83.3%	フォーマルスペシャリスト検定	93.5%
検 定	合格率																	
ファッションビジネス能力検定 3 級	79.9%																	
ファッションビジネス能力検定 2 級	13.0%																	
パターンメイキング能力検定 3 級	88.0%																	
リテールマーケティング検定 2 級	72.2%																	
スタイリングマップ検定 ジュニア	100.0%																	
スタイリングマップ検定 プレイヤー	83.3%																	
フォーマルスペシャリスト検定	93.5%																	

(表 4-1) 就職率

学科	修業年限	令和元年度						令和2年度					
		卒業者	就職希望者		進学・その他	就職率① (就職希望者に対して)	就職率② (卒業者に対して)	卒業者	就職希望者		進学・その他	就職率① (就職希望者に対して)	就職率② (卒業者に対して)
			就職者	未決定					就職者	未決定			
アパレル プロフェッショナル科	2年	15	13	1	1	92.9%	86.7%	23	17	2	4	89.4%	73.9%
ファッション スタイリング科	2年	29	24	3	2	88.9%	82.8%	30	24	5	1	82.7%	80.0%
ファッション マスター科	1年	1	1	0	0	100.0%	100.0%	1	0	0	0	0%	0%
計		36	45	38	4	3	90.5%	54	41	7	5	85.4%	75.9%

* 就職希望者＝就職者＋未決定

* 就職率①(%)＝就職者÷就職希望者

* 就職率②(%)＝就職者÷卒業者

(表 4-2) キャリア支援プログラム

キャリア支援プログラム	
1年次6月	コミュニケーションの必要性理解 自ら挨拶することの重要性の認識
10月	就職試験対策講座開講（リクルートガイダンス1） ビジネスマナー開講
11月	学内企業説明会
1月	学内企業説明会 オンライン企業説明会
2月	内定報告会 2年生内定者による内定獲得事例の紹介
2月	オンライン合同企業説明会参加
2月	就職支援特別講義開講（コロナ禍の就活対策講座）
3月	学内企業説明会
2年次4月	就職試験対策講座開講（リクルートガイダンス2） 一般教養テスト、面接試験対策の実施 キャリアカウンセラーによる個別の面接指導開始 内定獲得まで個別相談は随時実施
9月	進路未決定者面談 受入企業の紹介
2月	内定報告会 後輩へ就職活動経験談の紹介

※令和2年度は休校期間があり通常のスケジュールから変更して実施

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4-13 就職率

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか		①就職面接②就職ガイダンス③卒業生による講演④就職支援講座⑤求職票の登録⑥進路希望調査⑦採用試験対策講座⑧個人面接などを実施。経年度の卒業生の就職先等を就職係が随時閲覧可能な状況に整備。	専修学校は、出口の実績により内容が評価されるので学園ぐるみで力を入れるべき課題である。 卒業生の進路情報は学校として把握しておくべきであり、また経年度、職種別、会社別等にファイル保存し、在校生の利用に供する環境づくりが必要。	生徒にいかに関業観を持たせ、モチベーションを維持させていくかが課題。 経年度の資料を一括して閲覧可能とするような資料室の確保が今後の問題。	求人票ファイル 採用試験受検報告書ファイル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専修学校は、出口の実績により内容が評価されるので学園ぐるみで力を入れるべき課題である。	一年次の早い時期から就職ガイダンスを行い、担任、就職担当教員、ファッション業界に特化したキャリアカウンセラーを外部から採用し、生徒一人ひとりと向き合いながら、マンツーマンによる就職指導を徹底している。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか		<p>正規のカリキュラムの設置科目を履修すれば資格試験にアプローチするための基礎学力が習得できているというカリキュラム構成が望ましい。</p> <p>常時、学校として資格取得のデータは把握しており、さらに生徒の将来の活躍分野にて、有用な資格を取得した学生の情報を、学校案内書で随時、取り上げて公告。</p>	<p>多様な資格を取得することにより、活躍の機会も拡大するため、専門士の資格に加え、関連する資格は出来るだけ取得させるべきである。</p> <p>生徒の資格取得情報を担任がまず把握し、教務の責任者が集約し、学校として把握しておくべきである。</p>	<p>関連資格の必要性をいかに生徒に教育するかが今後の課題。</p>	<p>学校案内書 Student Hand book</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な資格を取得することにより、活躍の機会も拡大するため、専門士の資格に加え、関連する資格は出来るだけ取得させるべきである。</p>	<p>本校所定の教育課程（カリキュラム）の単位数を履習し、卒業した者は、「専門士」（服飾・家政専門課程の称号）が得られる。その他にも、①ファッションビジネス能力検定3級（両科1年次）、②パターンメイキング技術検定3級（AP科2年次）、③ファッションビジネス検定2級（FS科2年次）、④販売士検定2級（FS科1年次）などの必須受験資格があり、さらに、①教員認定、FS科においては、①ファッション販売能力検定、②販売士検定2級、③フォーマルスペシャリスト、④教員認定などの選択受験資格として生徒への受験を指導している。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか		<p>それぞれの特定分野で活躍している卒業生の活躍状況を学校案内書にて公示している。</p> <p>卒業生の社会的評価までは一部の卒業生に留まっている。</p>	<p>卒業生の社会的評価の把握が一部の卒業生にとどまっているので企業訪問等で実態の把握が必要である。</p> <p>学校で習得した知識・技術を活用できる特定の分野で著名となった人物を特定して在校生の努力目標とさせるべきである。</p>	卒業後学校との繋がりが弱くなる傾向がある為、在学時から卒業後の繋がり、連携を促す指導が必要。SNS等の利用も検討したい。	学校案内書 HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活躍状況を学校案内書にて公示している。 卒業生の社会的評価までは一部の卒業生に留まっている。	卒業後学校との繋がりが弱くなる傾向がある為、在学時から卒業後の繋がり、連携を促す指導が必要。SNS等の利用も検討したい。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>退学率目標 4%以内 → 結果 11.6%</p> <p>問題を抱えた学生やその兆しのある学生に対し学校としての対応方針を決める「教育相談」の実施を計画。毎月1回の定期的運営を予定していたが、コロナ禍の学校運営の難しさもあり、予定通りの実施はできなかった。それを補う為に適時ミーティングを行い共通認識と担任だけに負担をかけない組織的な対応に努めた。</p> <p>学費未納による退学を防ぐため、奨学金利用者への利用指導を計画。</p>	<p>高校までの学校生活に問題を抱えている学生も入学している現状である。問題学生への支援体制を整備していく。教員だけでなくスクールカウンセラーも交え、定期的な教育相談の実施。</p>	<p>(1) 退学率について 表は 5-1 へ</p>

(表 5-1) 退学率

科	令和元年度				令和2年度			
	期	退学者	学生数	退学率	期	退学者	学生数	退学率
アパレル プロフェッショナル科	2年生	2	17	11.7%	2年生	0	24	0.0%
	1年生	3	29	10.3%	1年生	6	31	19.3%
ファッション スタイリング科	2年生	4	33	12.1%	2年生	2	32	6.2%
	1年生	6	39	15.3%	1年生	6	41	14.6%
ファッション マスター科	1年生	1	2	50.0%	1年生	0	1	0.0%
計		16	120	13.3%		14	129	10.8%

*退学率は、当該年度（4月1日～3月31日）の合計退学者数を当該年度5月1日の在籍者数で割ったものとします。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-16 就職等進路

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか		<p>1 年次後学期より正課としての選択科目 1 のリクルートガイダンス 1 で就職指導を始め、2 年次前期にも選択科目 1 のリクルートガイダンス 2 で就職指導を実施。</p> <p>受験に向け就職支援担当職員・クラス担任を含め、面接や実技試験へ向けてアパレル業界に特化した就職しどうのできる外部講師を起用し、個別指導を実施。</p> <p>1 年次から就職を意識したプログラムで社会人としてのマナーや面接時のノウハウを早い時期から習得させている。</p>	<p>売り手市場ではあったが、十分な採用試験対策をして臨まないと内定獲得はできない状況である。そのため、内定獲得が難しい学生に対しては、学校側から本人の適性に合わせた企業紹介に力を入れる必要があると考えている。</p>	<p>自己分析や就職先選びまで担任が責任をもって個別指導するという体制を強化していく。</p> <p>内定獲得が難しい学生への企業紹介に力を入れる。</p>	<p>Student Hand book 学校案内書 就職面談ファイル</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>内定率アップのため、1年生の早い時期から卒業生や企業の人事担当者を招き、現場の声を聞くことのできる学内企業説明会を開催し、生徒のモチベーションアップと、より一層の個別対応で就職指導に力を入れている。かかる就職活動のサポートや助言をリクルートガイダンス担当教員やクラス担任が面接や実技試験へ向けて個別指導を実施。</p>	<p>生徒自身が自ら就職観をもち、早い段階から就職活動をし、希望職種のみでなく幅広い選択ができるような心構えが必要。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-17 中途退学への対応

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか		<p>学生が抱える問題の早期発見が重要であり担任と学生のコミュニケーション強化に取り組んでいる。全教員対象、管理職対象など教員レベルに合わせたカウンセリング能力向上の研修を実施している。</p>	<p>精神的疾病のために登校できず退学になるケースが目につく。家庭の経済状況の悪化により生活費が優先され学費の支払いが滞るケースも増えてきている。</p>	<p>継続して退学率を下げる努力が必要であり、問題の早期発見、解決に向けた行動のためにまずは担任による学生状況の把握に努め、問題が発生した場合は、教務部として組織的に対応し、スクールカウンセラー等の専門家の協力得て対応する。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な事情をもった生徒を受け入れざるを得ない現状に鑑み、担任およびスクールカウンセラーで逸早く把握し、対応することが必要。</p>	<p>本校では、多様な事情をもった生徒に対して、スクールカウンセラーを配置し、教務部内ではメンタルヘルスケア推進委員を置き、メンタルヘルスに不調をきたした生徒に対して相談対応している。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-18 学生相談

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか <input type="checkbox"/> 卒業生からの相談について、適切に対応しているか		生徒は、担任に相談をして担任は状況に応じてスクールカウンセラーに相談する。また、生徒が直接スクールカウンセラーに相談ができる様、直接連絡ができる仕組みも作っている。	カウンセリングを受けて改善されるには難しいケースが多い。問題が大きくなる前に予防策を講じる方針とするべき。	予防策を講じる為、プロであるスクールカウンセラーと協議し具体的な施策や研修を計画し行う。	学校法人後藤学園規程集 Student Hand book
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか		近年の留学生数は学年に1名程度と多くはないため特別な相談体制は取らず、クラス担任が対応している。相談内容によって学園事務局の協力を要請している。	少子高齢化、国際化に伴い留学生を受け入れざるを得ない現状に鑑み、留学生に対する組織的対応が必要。	今後、留学生が多数になった場合には言語や日本文化理解などの問題、学費や生活費支援の問題、就職問題など総合的にサポートするため留学生センター等の対応窓口が必要。	学校法人後藤学園規程集 Student Hand book

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>多様な生徒を学園に入れているという現状に鑑み、①精神的な病気、②経済的困窮などに加えて、③必ずしも目的意識の明確で無い生徒に対しては早期に対応することにより退学者を未然に防止する必要がある。</p>	<p>多様な生徒の中には、学習意欲の減退を招くことが住々に見られる。このため、かかる生徒にも「やればできる」といったような成功体験を積ませるような新しい教育システムや教育手法の開発が必要。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-19 学生生活

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか		<p>日本学生支援機構奨学金制度、東京都育英会奨学金制度、の利用が可能。学資ローンの紹介も実施。</p> <p>経済的にやむを得ない理由がある場合は必要と認めた場合に限り届出によって学費の延納・分納を実施している。</p> <p>令和2年度4月から始まった給付型奨学金新制度の利用が出来る学校として承認を受ける。</p>	問題がある場合の早期発見による具体的な支払い方法の提示が必要である。	問題がある場合の早期発見と具体的な支払い方法の提示を継続。	Student Hand book 学校案内書 学生募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか		<p>毎年、4月の新学期開始時に健康診断を実施。(令和2年度は休校期間があり6月に実施)</p> <p>体調不良の際には医務室で休む事が可能(一般的な救急薬のみ常備)。それでも回復しない場合は校医に相談。</p>	生徒の健康管理は学校、特に担任の重要な任務の一つと思われる。	より一層、担任は、一人一人の生徒の健康管理に配慮すべきである。	Student Hand book

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	<input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか					
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか		学校法人直営の寮(板橋寮)を所有し常勤の寮監を配置、また寮担当の専任教員を配置し、きめ細かい生活指導を実施。	地方からの入学者や働きながら学びたいという生徒の学生生活をサポートする必要がある。	多様な生徒を受け入れている現状に鑑み、保護者に代わる寮生に対するよりきめ細かいソフト面の対応が今後の課題。特に、コミュニケーションが不得手で集団生活に馴染めない学生をいかに適応させるかが問題。	学校案内書 Student Hand book
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか		組織だったクラブ活動的なものは現在のところ存在しない。	正課の授業のみでなく、クラブ活動等課外活動は、学校としてできるだけ多数の生徒に関与させるのが望ましい。	今後、生徒間で自主的な組織化の動向があれば学校として全面的にサポート。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>従来の教育の機会均等の権利保障のための奨学金に加えて、優秀な学生確保のための学生募集戦略としての奨学金も充実することが必要。</p> <p>生徒の健康管理は学校、特に担任の重要な任務の一つと思われる。</p> <p>生徒の住居に対する意識も変化する中で多様な生徒を受け入れているという現状に鑑み、保護者に代わる寮生に対するよりきめ細かいソフト面の対応が今後の課題。</p>	<p>本校で取り扱っている奨学金制度として、①日本学生支援機構、②東京都育英会奨学金、③銀行教育ローンがあり、その他、学資ローンもある。いずれも本学園の設置する学校の在校生に対し、学費の調達に苦勞することなく勉学に打ち込めるよう、生徒の就学及び育成に寄与する事を目的としたもの。（令和2年度からは高等教育無償化制度（給付型奨学金）の利用もできる専門学校として認可）</p> <p>医務室の整備が今後の課題。</p> <p>寮生に対する目が行き届くように、学校法人直営の板橋寮に専従の寮監夫婦、専従の調理スタッフを配置、さらに各学校及び事務局に寮担当の職員を配置。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-20 保護者との連携

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか		随時、担任が保護者と必要に応じてコンタクトしている。	多様な生徒を受け入れているという現状に鑑み、学校だけでは目の届き難いところを保護者と連携して生徒を指導すべきである。	日常より密接な保護者との連携が必要。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
必ずしも目的意識のはっきりしない多様な環境や事情を抱えている生徒を受け入れざるを得ない現状に鑑み、今後は、学校(担任)、生徒間のみならず、保護者との組織的な連携も必要である。	出席状況および成績に問題のある生徒に対しては担任が頻繁に保護者に電話連絡。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか		<p>毎年、学園祭の招待等で卒業生と交流。</p> <p>ファッション業界で活躍中の多くの卒業生を講師として招き、直接対峙しながらアドバイスを受けることが出来るセミナーを開催。</p>	<p>卒業生の活躍状況は学校として絶えず把握しておくべきである。</p> <p>卒業生が働きながらステップアップするのを学校としてサポートすべきである。</p>	<p>卒業生の築いた実績を募集等に活用すべきである。</p> <p>ネットワークを活かした「武蔵野リンク」を活性化すべきである。</p>	入学案内書
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか		<p>公益社団法人東京都専修学校各種学校協会が主催する研修会等々での研究機会を提供。</p>	<p>いずれもそれぞれの分野における時代の到達点を卒業生に把握させることが必要。</p>	<p>問題意識をもった卒業生が自主的に向上しようとする意欲を学校としては動機づけ、サポートすべきである。</p>	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか		<p>生涯学習の重要性が認識されつつある昨今において、社会人を積極的に受け入れている。</p>	<p>少子高齢化社会の進展、生涯学習の重要性等に鑑み今後、社会人学生に対する組織的な対応をすべきである。</p> <p>また、図書館等学校施設の開放も積極的に行なうべきである。</p>	<p>多数の社会人学生が在籍する様になった場合には、社会人対応窓口を設置することが必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活躍状況は学校として絶えず把握しておくべきであるし、卒業生が働きながらステップアップするのを学校としてもサポートすべきである。	ネットワークを活かした「武蔵野リンク」（ファッション業界で多様に活躍する多くの卒業生との交流）を活性化すべきである。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>安心・安全な教育環境の整備を目指す。校舎の老朽化による破損箇所が多く出ているが、担当部署がスピーディーに対応し環境整備に努めている。老朽化により根本的な解決にならない箇所も出ている。</p> <p>課題であった「立体裁断ボディ購入」「CADバージョンアップ」は補助金等の利用も行き計画通り行うことができた。各教室にプロジェクターの設置は教室の利用計画を再考してから導入することとした。</p>	<p>学びやすい環境づくりとして、各教室にプロジェクターの設置。</p> <p>老朽化に伴う修繕として校舎全体の照明設備の改修を行う。</p>	<p>現在耐震工事・校舎修繕計画を法人事務局と検討中である。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6-22 施設・設備等

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか		<p>工場用マシンをはじめとした専門的な製作設備のほか、実務に欠かさないCADやCGソフトなどのデジタルスキルを身につける設備を整備。</p> <p>必要に応じて教育に支障が生じないようにメンテナンス。</p>	<p>設備を効率よく教育に供するために定期的メンテナンスが必要。</p> <p>老朽化による教育効果の低下を防ぐために技術革新に対応すべきである。ハード、ソフト共に高額な費用がかかる。</p>	<p>養成施設法のみでなくさらに教育充実のための施設を整備する必要性がある。</p> <p>定期的な修繕計画が必要。</p> <p>教育効果に悪影響がでないよう改善計画と財源の確保が必要。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が必要とする施設・設備を整備するだけでなく、その安全性を保障し、教職員と生徒が安心して使用できるような環境整備が必要。</p>	<p>技術の習得に集中し、確実にスキルアップするための環境作りに力を入れている。ライフラインを含め、施設設備において耐用年数を超えた老朽化している部分があるので優先順位をつけて修繕を進めてゆき、在校生が安心・安全で学園生活が送れるように配慮すべきである。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

評定 3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか		<p>①異文化に触れる海外研修(希望者のみ)、②実社会に触れ社会人としての意識や自覚を高めるためのインターンシップを実施。</p> <p>特にインターンシップについては、①校内での事前確認および、②校外での現場実習、③報告会を実施して選択科目の単位認定。</p> <p>※令和2年度は感染予防を優先させ積極的な活動は出来なかった。</p>	<p>①異文化に触れる海外研修、②現場での仕事を体験し、即戦力となる知識や技術、感性を実践的に吸収するためのインターンシップ制度は生徒のためにプログラム化すべきである。</p> <p>各学科の教育目標、人材像に応じて、各研修を指導すべきである。</p>	<p>より多くの生徒が参加できるような動機づけが必要。</p> <p>正課のカリキュラムの選択科目としての位置づけられているインターンシップについての評価の構成要素の割合の検討(特に左の①、②、③のウェイトの問題)。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>現在学習していることが実際社会でどの様に活用展開しているのかを知ることにより、今後の勉学への刺激や意識の向上を図るとともに、職業適性、将来計画を考える機会とし、社会人としての自覚や職業観育成を目的とするため、両科の「選択科目」において、2年次配当で正規のカリキュラムで「インターンシップ」を開講。</p> <p>※令和2年度は感染予防を優先させ積極的な活動は出来なかった。</p>	<p>①異文化に触れる海外研修(希望者参加)、②実社会に触れ社会人としての意識や自覚を高めるためのインターンシップを実施。</p> <p>特にインターンシップについては、①校内での事前確認および、②校外での現場実習、③報告会を実施して選択科目の単位認定。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

6-24 防災・安全管理

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災（消防）訓練を定期的に行い、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか		<p>法人事務局総務部総務課の事務分掌として、「火災予防及び災害防止に関すること」（第3条27項）と規定。</p> <p>実習時に使用する設備・機器等の取り扱いおよびその危険性については、授業時に担当者が注意。</p> <p>授業開講時に担当者が毎時メンテナンスおよび点検を実施。未然に防ぐ努力を行なっている。</p> <p>入学時に「学生生徒災害傷害保険(専修・各種学校災害保険)」に加入させている。非常時の際の防災セットを学生ごとに用意している。</p> <p>有事の際の動線、避難経路等の理解として避難訓練をオリエンテーション期間に実施。</p>	<p>教職員や生徒に対して、安心安全な環境・施設を整備するのは法人事務局の責務である。</p> <p>授業の際に使用する設備のリスクについては生徒にアナウンスメントすべきである。</p> <p>実習担当教員に担任も加わり、生徒達を注視し生徒の事故を未然に防止すべきである。</p> <p>起こりうる様々なリスクに対応できるような多様な処置が必要。</p>	<p>マニュアルの策定や、災害に備えた日常の訓練が課題。</p> <p>事故防止マニュアルの策定が今後の課題。</p> <p>同保険が基本だが、さらに追加的な対応策が必要。</p> <p>全校を対象とした定期的な防災訓練の実施が今後の課題。</p>	学校法人後藤学園規程集

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<p>各学校において、防災等の被災対応のマニュアルを作成し防災訓練を実施している。</p> <p>各学校における教育内容の特殊性に応じた病気・負傷等の対策をとっている。</p>	<p>そもそも既存の施設等の老朽化問題があり、現代における安全性確保のためには、校舎の建て直しも視野に入れた長期的・根本的な対応が必要と思われる。</p>	<p>学園として、防災体制全般も含めた中・長期的な計画を策定する方向で検討し始めている。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>授業の際に使用する設備のリスクについては生徒にアナウンスメントすべきであるし、実習担当教員に担任も加わり、生徒達を注視し生徒の事故を未然に防止すべきである。また、起こりうる様々なリスクに対応できるような多様な処置が必要。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>令和3年度入学者数目標 80人 → 結果 53人 「職業実践専門課程」認定学科の強みを生かす募集活動の実現と学生満足度の広報的利用を計画したが、コロナ禍の状況により体験入学への参加者が減少し、計画していた本校の魅力を伝えるまで至らない状況となった。</p>	<p>情報発信の見直し、相手に伝わる方法、内容の検討が必要である。</p>	<p>コロナ禍での学生募集はかなり厳しい結果となった。対面での体験入学中止により参加者が減少し本校の魅力を伝えるまで至らない状況となった。 対策としてオンライン説明会の実施も行なったが効果はあまり得られなかった。</p>

(表 7-1) 入学定員及び学生数 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

科	修業 年限	入学 定員	入学 者数	充足率	収容 定員	令和 2 年度在籍者数			充足率
						計	男	女	
アパレルプロフェッショナル科	2 年	30	29	96.6%	60	55	10	45	91.6%
ファッションスタイリング科	2 年	60	40	65.0%	120	73	12	61	60.8%
ファッションマスター科	1 年	10	2	20.0%	10	1	0	1	10.0%
専門学校武蔵野ファッションカレッジ		100	70	70.0%	190	120	18	102	67.8%

(表 7-2) オープンキャンパス等歩留率

年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
入学定員		100	100	100	100	100	100	100	100	100
OC参加	延べ人数	205	255	290	288	225	286	286	286	217
	実人数	176	215	239	242	188	241	242	195	195
	平均 参加回数	1.16	1.19	1.21	1.19	1.20	1.19	1.18	1.11	1.11
出願数		47	56	69	63	71	62	68	72	73
OC歩留率① (延べ人数)		23.8%	27.3%	27.0%	21.7%	24.6%	24.3%	23.7%	25.1%	33.6%
OC歩留率② (実人数)		25.9%	31.8%	32.0%	26.3%	29.3%	32.9%	28.2%	37.4%	37.4%

- * OC参加数は当該年度の 4 月 1 日～9 月 30 日の人数
- * 出願数は年度末の確定人数。
- * 平均参加回数=延べ人数÷実人数
- * OC歩留率①(%)=出願数÷OC参加延べ人数
- * OC歩留率②(%)=出願数÷OC参加実人数

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

7-25 学生募集活動

評定：3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか		<p>高等学校内における「進路説明会」や「出張模擬授業」を入学実績校から優先的に選定し、実施。</p>	<p>保護者、教員向けの「学校案内」は現在製作してはいるが生徒用は保護者、教員も閲覧することを考慮した内容にまとめている。必要性を検討し対処していく。</p>	<p>高等学校との日々の綿密なコミュニケーションが必要。</p>	
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか		<p>専修学校協会の取り決めに従って広報部を中心として教職員が一体となって実施。 入学者のアンケート結果を参考にして分かりやすいものを作成している。 ①体験入学時、②学校説明会の会場の他にも、平日は広報部で（土）（日）は日直者が対応する体制を整備している。 広報部を中心として、教職員が一体となって模擬授業、体験入学、ガイダンス等に参加している。</p>	<p>専修学校協会の取り決めを遵守すべきである。 学校の内容を志望者等の立場に立って理解しやすいものとするべきである。 志望者に対してはできるだけ丁寧な体制をとるべきである。 定員遵守の方針でできるだけ定員充足率を上げる募集活動をすべきである。</p>	<p>取り決めを遵守することをさらに担当者に徹底すべきである。 今後も入学者に対するアンケートをより詳細に分析し、多様化したニーズに対応できるより分かりやすい学校案内書作りを行なっていくべきである。 誰が対応しても画一的な対応ができるように教職員の研修の強化が必要。 本学でしか学べないカリキュラムの提供により、他校との差別化を行うことが必要。</p>	入学案内書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	<input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		体験入学の実施回数は年間20回以上(コロナ禍により回数減、例年は40回以上)、土曜か日曜に開催し、参加者とその保護者が参加しやすいように多く開催している。実施内容の工夫としては、必ず参加者と教員と個別で相談する機会をもち、詳細な部分まで説明ができるように実施している。選考は書類のみとなるが、必ず体験入学内で個別に面談をしており、生徒と様子を記録し、選考の材料としている。	体験入学参加者のうち約4割が出願まで結びつく状況である。定員充足率をあげるには体験入学参加者を増やしていく施策が必要である。	実習メニューやキャッチコピーの工夫。広報部と連携し、多く参加が望める日程や内容の工夫をしていく。	入学案内書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
生徒募集においては、専修学校協会の取り決めに遵守し、生徒募集のツールである学校案内書は、学校の教育内容を志願者および保護者にとって理解可能なものとするべきである。そのことによって本校の差別化を行なうべきである。また、定員遵守の方針のもと、できるだけ定員充足率を拡大化するような募集活動であるべきである。	教育成果の集大成を明らかにするのが就職の質となると思われる。このため、就職一覧の冊子(「進路一覧」)を毎年作成し、個々の本人の了承を得た上で開示し、志願者の入学相談の際により具体的なイメージ作りに供している。

最終更新日付

2021年6月30日

記載責任者

小倉 展伸

7-26 入学選考

評定：4

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか		入学選考基準を学生募集要項で明確化し、適切に運用している。	特段問題はない。	現状運営の継続。	入学案内書 学生募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか		<p>学内の情報システムが整備され適切にデータは蓄積、管理されている。</p> <p>広報部、教務部ともに情報システムを利用し入学者の傾向を把握している。</p>	集めた情報の利用のため、加工・処理が必要。それを基に募集戦略を立案するべき。	集めた情報の利用のため、加工・処理をする担当者、部署が必要。	学内情報システム

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>志願者にとって分かりやすい基準で行うべきである。また、マーケティング戦略としてかかる情報は広報部にて総合的に把握すべきである。</p> <p>コロナ禍において体験入学の中止、出願対象者は参加を見合わせる状況となり、本校の情報が伝える機会の減少が出願減少につながっていると考察している。</p>	<p>情報を分析しマーケットセグメントして広報戦略を立案すべきである。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

7-27 学納金

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか		<p>現在、類似の専修学校の学納金等を参考にして本学の独自性を加味して理事会で決定。</p> <p>財務部で総体的に把握し、理事会で報告している。</p>	<p>学納金は、実収入の一番基本的なものなので年度推移を正確に把握すべきである。</p>	<p>学費に窮する志願者のための手厚い対応を継続して実施。</p> <p>実収入の一番基本的なものである学納金を増加させる方策を全学的に検討すべきである。</p>	<p>入学案内書</p> <p>学生募集要項</p>
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか		<p>授業料と教材費に分けて、学則に則って適正に処理している。</p>	<p>文部科学省の通知（「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取り扱いについて」：平成18年12月28日）に準拠して適正に運営している。</p>	<p>今後も同通知を遵守する。</p>	<p>文部科学省「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取り扱いについて」（通知）（平成18年12月28日18文科高第536号）</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>実収入の一番基本的なものである学納金を増加させる方策を検討すべきである。生徒には学費に窮するケースが多くなっている為、手厚い対策が必要。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>原資である入学者確保への業務強化。学費滞納、未納の防止対策制度の整備。</p> <p>課題としていた学内の滞納・未納の防止対策制度を構築するまでには至らなかったが、奨学金新制度の利用もあり例年よりは問題となるケースは減少した。</p>	<p>収入増のための入学者を増やす努力と予算削減のため優先順位を精査した予算組みと予算執行を行う。</p>	<p>学校法人としては5カ年計画の立案、予算委員会の設置で学園として財務基盤安定をはかっている。</p> <p>令和2年度より学園全体の経営を検討する「経営改善戦略検討委員会」を設置。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

8-28 財務基盤

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか		5カ年計画の立案、予算委員会の設置で学園として財務基盤安定をはかっている。教務部では学生募集に関して委員の充足率は常に把握し	学校法人の財政にとって最も重要な要件は収支の均衡、すなわち、帰属収入で基本金組入れと消費支出を賄うことが原則。	服飾・家政分野への進学率減少傾向と18歳人口減少の厳しい環境であるが、画期的打開策は現実的ではない。本文である学校として質の高い教育をするべきである。そのため、学費を上げることも視野に入れるべき。	
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか		財務部により、学校法人にとって重要な数値の経年度のデータが作成されている。	財務諸表における主要な財務数値を経年度把握し、構成比・趨勢比等の数値を把握し、学校の実態をより正確に把握すべきである。	財務諸表の各種比率を私学事業団の資料と比較して他の類似校に対する本学の優位性・不利性を把握すべきである。	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数值は適切な数值になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか					

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>18歳人口の減少、経済情勢の悪化、進学率の上限の限界等、専修学校を取り巻く環境諸条件はますます厳しいものとなりつつある。かかる状況下で財政を健全化させてゆくためには、収入に見合った人件費や諸経費などの経常的支出と、将来を見据えた設備投資のバランスを考慮に入れて執行すべきである。</p>	<p>新規施設の建設および既存施設の改修や更新は減価償却費等の後年度負担を伴う。このためフローとしての人件費や教育経費およびストックとして設備費との合計額の帰属収支比率の目標値を中期計画ベースで設定すべきである。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか		学園の目的・目標を達成するために事業計画に反映し、それに金額を配賦して年度予算を策定。予算委員会を組織し予算査定、中期計画に基づいた予算計画を立てている。	事業計画のそれぞれに金額を配賦したものが年度予算であるためそれぞれに目的適合性をもって策定されるべき。	年度予算や中期計画は目的達成の度合でその有効性・効率性・妥当性が評価されるべきである。	
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか		予算システムが確立され予算申請から査定、執行、管理まで円滑に運営されている。	予算システムの構築により円滑に運営され特段問題はない。	予算システムの円滑な利用の継続。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務数値に関する情報を正確に把握するためには、学校法人会計の基盤である学校法人会計基準の概念的フレームワークに準拠して作成される財務諸表に示される会計情報の内容および限界を考慮に入れて経年度の分析を行い、正確に実態を把握する必要がある。	学校の財政基盤を正しく把握するためには、財務諸表（資金収支計算書、貸借対照表、消費収支計算書）によって示される財務情報の内容と質、その限界を認識し、かかる情報の適切な分析により、経済的実体をより正確に把握して計画を策定する必要がある。

最終更新日付

2021年6月30日

記載責任者

小倉 展伸

8-30 監査

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか		<p>監事および監査法人による業務監査および会計監査を行い、評議員会へ諮問ののち、理事会で最終承認。</p> <p>公認会計士による監査は決算から2ヵ月以内に受けることとなる。監事と公認会計士による二重の監査を行っている。</p>	<p>監事および外部の監査法人の公認会計士により、業務監査および会計監査を適切に行うべきである。</p> <p>国もしくは地方自治体から補助金の交付を受けている学校法人は、監事の監査の他に私学振興助成法に基づく公認会計士監査を受けるべきである。</p>	<p>今後も、各種法令に準拠して行うべきである。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>適切な監査を行うためには、私学振興助成法に基づく公認会計士（監査法人）による監査、および私立学校法に基づく監事による監査を受けることとなる。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

8-31 財務情報の公開

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか		<p>決算の後、2ヵ月以内に開催される評議員会に財産目録、貸借対照表、収支計算書および事業報告書を諮問し、理事会で承認した後、事務所に備え置き、閲覧に供している。</p> <p>現在、同法に準拠して財務情報公開を実施。</p>	<p>財務部の責任と権限によって作成された財務情報は公開（ディスクロージャー）をして会計責任（アカウントビリティ）を解除すべきである。</p> <p>学校法人会計基準に準拠して作成された財務情報は私立学校法に規定された情報公開を行うべきである。</p>	この結果をホームページにリンクするなどして、一般の閲覧に供する必要がある。	「16文科第304号」（平成16年7月23日別添様式参考例）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の責務として財務情報 HP に掲載している。	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>平成28年度に文科省委託事業「分野別第三者評価」を試行としてではあるが受ける機会を得て受審をした。産業界、同分野校から厳しい視点での評価であったが、「職業実践専門課程として適切な運営がなされている」と評価を受けている。現在はその維持に努めている。現在は法令の遵守に関しては特に課題はないが、その為の教務事務的業務が増えており負担が多くなっている。</p>	<p>第三者評価は教育の質保証として継続して受けるものである。数年後に評価機構の第三者評価受審を検討する。また、それらの教務事務業務を行う人員の育成に取り組んでいきたい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報保護規定 「学校法人後藤学園個人情報保護規程」を基本規定として運用。 2. 自己点検および自己評価の規定 ファッションカレッジ学則 第4条には、「本校はその教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため本校における教育活動等の状況について自己点検及び評価を行うものとする」と規定。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか		法規や設置基準に遵守して、学校運営。 武蔵野ファッションカレッジ教務部と法人事務局との会議で折にふれ啓発。	法令遵守が時代のパラダイムとなっているのでそれに則り運営すべきである。	今後も、ガバナンス（組織統治）とコンプライアンス（法令遵守）を重視して学校運営する必要がある。 今後、種々の機会をとらえて啓発活動を実施。	学校法人後藤学園規程集

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
規程や委員会を設置し適切に運営している。	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-33 個人情報保護

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか		<p>「学校法人後藤学園個人情報規程」に基づき「個人情報保護計画」を策定し実施すると共に学園職員はこの規定に従って個人情報を保護している」</p> <p>学校法人後藤学園個人情報保護規程を定め、会議等で折にふれて啓発。</p>	<p>個人情報の適切な保護のため、「学校法人後藤学園個人情報規程」を基本規定として運用。</p> <p>各学校の構成員に、「個人情報の範囲」、「守るべき必要性」等を共有させるべきである。</p>	<p>今後、より一層啓発するとともに個人情報保護のためにあらゆる施策をとるべきである。</p> <p>学園全体の統括的責任者の権限と責任の明瞭化、個人情報保護計画に基づく研修が必要。</p>	学校法人後藤学園規程集

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
問題もなく適切に運用している。	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-34 学校評価

評価：3

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか		「職業実践専門課程」認定要件である「自己点検自己評価」は毎年行われ、評価結果を改善計画として取り組んでいる。	マンパワーに頼りがちである。組織として自己点検自己評価の充実ははかる。	一部の教員に負担をかけない運営スケジュールの調整と業務分担の工夫。	HP
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		評価結果は報告書にまとめ、ホームページにて公開している。	報告書の製作は教務部内で行うが通常の業務以外に行う為負担がかかる。	一部の教員に負担をかけない運営スケジュールの調整と業務分担の工夫。	HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか		規定を作り適切に運営している。関係業界団体、企業や高等学校より委員の派遣を受け運営。	外部の委員が評価しやすい様、資料の事前に配布など工夫が必要。委員の日程調整に難航する。	資料の事前配布の実施。	HP

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか		評価結果は報告書にまとめ、ホームページにて公開している。	報告書の製作は教務部内で行うが通常の業務以外に行う為負担がかかる。	一部の教員に負担をかけない運営スケジュールの調整と業務分担の工夫。	HP

9-34 (2/2)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>より充実したカリキュラム編成への検討と専任・非常勤の指導力・資質向上のため、今年度より授業評価に取り組む。さらに、授業評価実施の結果明らかになった課題に対して改善を図る。</p> <p>自己点検・自己評価を実施し、結果を公表し、①現状把握⇒②問題点の抽出⇒③改善策の提案というマネジメントサイクルを組織構成員が共有する事は組織開発のための必須の要件である。</p>	<p>「教育の一層の充実を図り、本校の目的及び社会的使命を達成するため、本校における教育活動等の状況についても自ら点検及び評価を行うものとする」（第4条）と学則で規定。</p> <p>今後、第三者評価に向けての取り組みが必要。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

評価：4

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか		学校案内書・ホームページ等で教育目的、教育内容、人材像などを公開。特に、保護者向けパンフレットも作成。	専修学校は多様なステークホルダーの要請や期待に応え、情報開示により説明責任を果たし、評価を受けることが必要。	①学校の建学の理念の明確化、②規程の明確化、③マネジメント態勢の構築、④各種窓口（ステークホルダー別）の設置などが必要。	HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「職業実践専門課程」認定要件である「教育情報の公表」はHP上で行われ、ワンクリックで閲覧ができる環境であり適切に運営されている。	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>SDGs への取り組みが求められる社会において、社会貢献意識は職業教育の要素である。企業による SDGs の事例を伝える特別講義を計画したがコロナ禍でもあり進行が難しかった。SDGs は媒体でも頻繁に企業の取り組みが紹介されており、それを利用して学生達の目に触れる環境としていった。また、現代社会の流れとして学生の意識に浸透し関心を持っている学生も多くなっている。</p> <p>地域貢献では、豊島区専修・各種学校協会（豊専各）や東京都専修・各種学校協会（東専各）に理事や評議員を派遣（前者は事務局も本学園で担当）。</p> <p>豊島区の文化事業『国際アート・カルチャー都市実現』のための特命大使として理事長、本校校長が就任。</p>	<p>SDGs・社会貢献意識は一過性としなない継続した問題意識を持たせる事が必要</p>	<p>学園として『人各教育』の具体化に向けた委員会を設置し取り組みを継続中である。</p> <p>豊島区の文化事業『国際アート・カルチャー都市実現』のための特命大使として理事長、本校校長が就任。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか		<p>豊島区専修・各種学校協会 (豊専各)や東京都専修・各種学校協会(東専各)に理事を派遣し、前者は事務局も本学で担当。</p> <p>豊島区の公益財団法人としま未来文化財団主催の文化祭においてファッションショーで文化事業に協力。</p> <p>豊島区の公益財団法人としま未来文化財団よりオーケストラ衣装のデザインを受託。</p> <p>①人間教育、②社会教育、③専門教育といった授業展開において生徒に啓発している。</p>	<p>学校関係(専修学校・各種学校協会)やファッション業界と連携・交流を深め、時代の到達点を絶えず確認すべきである。</p> <p>社会的公器としての学校は社会に対してその資源を還元すべきである。</p> <p>生徒のニーズと地域社会のニーズを把握し、生徒の主体的な参加という視点から、生徒を地域貢献や地域交流に取り組んでゆくように働きかけるべきである。</p> <p>本校は「衣」に関する学校なので「衣と安全」、「衣と健康」、「衣と環境」等の問題意識をもって授業を行うべきである。</p>	<p>広くかかる団体と今後も交流すべきである。</p> <p>学校として社会交流を実施すべきである。</p> <p>学校として地域社会と連携した多様なプログラムを実施すべきである。</p> <p>正課の授業において各科目としての社会とのつながりに配慮して授業を行うべきである。</p> <p>今後、重大な課題として「衣と環境」「ライフスタイルの変遷と衣」などに配慮した授業が必要。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいる か	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか		毎年、学年末にヨーロッパのファッション教育機関等で海外研修を実施している。	学校として国際化に対応すべきである。	生徒に対して種々の機会をとらえてかかる活動を推奨すべきである。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の使命は主に教育活動であったが、近年は、これらに地域社会、産業界、行政と連携した社会貢献活動、社会連携活動も重要な使命となってきた。また、学生支援という観点からは個人またはクラブおよびサークル活動等を通じて、いかに地域貢献活動や地域交流活動への取り組みを促進するかということも重要な課題となっている。</p>	

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

評定 3

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか		生徒たちが学校の周辺の清掃活動を実施。	ボランティア活動を通じて「自分探し」を行いつつ、自己と他者、自己と社会の関係等を理解し、「自己の存在理由」を実感するために必要なもの。 生徒の自立的・自発的な動きを尊重し、側面援助を行うべきである。	生徒が学校で学んだ知識や技術等を実社会での体験に活用し、同時にその体験がフィードバックを受けることができ、生徒が受けた体験を他の生徒と共に共有する場があることが必要。 生徒にボランティアの意義や組織論について教育し、生徒が自律的に運営してゆけるようにすべきであろう。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動支援のあり方や運営方法は、学校の教育方針や生徒のニーズあるいは地域特性等に大きく左右されるものであり、それらの諸条件を総合的に調整して学校の教育に目的適合性をもった現実的な対応が必要。	地域に根ざした学校づくりを目指し、ボランティア活動などの地域貢献活動は学校という社会的公器として今後も継続して取り組むべきである。 生徒が学校で学んだ知識や技術等を実社会での体験に活用し、同時にその体験がフィードバックを受けることができ、生徒が受けた体験を他の生徒と共に共有する場があることが必要。

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------

4 令和2年度重点目標達成についての自己評価

令和2年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>【企業と連携し職業教育のレベルアップを目指す。】</p> <p>最優先課題は学生確保である。職業実践専門課程の教育の質保証のある学科として、業界と連携した職業教育の発展させることで本学の特徴を作り、入学対象者から選ばれる学校として成り立つ土台づくりに取り組む。入学する学生達は過去に比べ、自分を優先して欲しい個人主義の気質が強くなっており、授業や就職指導においても大変労力のかかる状況である。より一層丁寧な学生対応をしていかねばならない。</p>	<p>コロナ禍の影響を受け多方面にわたり学校運営は大変難しい状況となった。特に最優先課題であった学生確保は計画通りの運営が出来ず大変厳しい状況となった。企業との連携発展においては感染予防の観点から計画の変更、実施時期のずれ込みなどが出てしまったが、内容的には従来よりも発展的な取り組みに至ること出来た。企業側の意欲的な声もあり今後に繋がる結果となっている。</p>	<p>今後もより発展的な取り組みとなるように継続し他取り組みが必要。企業側の協力のしやすい運営、協力方法の検討。</p> <p>学生募集では、「相手に伝わる方法」情報発信の見直し、内容の検討が必要。</p>

最終更新日付	2021年6月30日	記載責任者	小倉 展伸
--------	------------	-------	-------